

令和7年度（2025年度）

管理事業名	中学校管理事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 2 学校教育の充実したまちづくり			
							施策 2 学校教育環境の整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	3	中学校費	(目)	1	中学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、教育未来創生室、保健給食室、学校教室、教職員課、教育センター							
事業の目的と概要										
【目的】・中学校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施する。・配慮を要する生徒の教育環境・学習環境を整備する。										
【概要】・中学校管理事業（消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、修繕・保守点検等による学校の施設管理）・中学校運営事業（教師に配付する教科書等購入）・中学校営繕事業（学校施設の営繕工事、特別教室等空調設備及び屋内運動場空調設備の維持管理）・中学校改修事業（学校施設の老朽化対策として校舎の大規模改造工事を年次的に実施、屋内運動場（体育館）への空調設備の整備等）・中学校給食事業（市内全18校の中学校に、安全で栄養バランスに配慮した給食を提供）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	7	9	7	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	12	5	12	当該年度に工事を実施した校数
中学校給食喫食率	%	25.2	29.5	32.4	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合（食数換算）

II 活動実績・成果

【成果指標1】校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数 ・工事実施校数：7校（前年度比：2校の減） ・老朽化対策として、校舎大規模改造工事等を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図った。		【その他の取組】屋内運動場（体育館）への空調設備整備校数 ・工事実施校数：11校 ・生徒等が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には避難所となる屋内運動場（体育館）に空調設備を整備し、教育環境の向上を図った。令和7年度末までに全校への整備が完了している。	
【成果指標2】学校営繕工事実施校数 ・工事実施校数：12校（前年度比：7校の増） ・経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図った。		【財務諸表に基づいた評価】 主な経費については、物件費2,036,265千円（64.3%）、給与関係費160,293千円（5.1%）、維持補修費59,929千円（1.9%）、減価償却費698,229千円（22.0%）等。物件費の内訳としては、給食調理等委託料（377,709千円）、包括施設管理委託料（277,607千円）等。減価償却費は698,229千円であり、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は前年比1.8ポイントの減となっている。	
【成果指標3】 中学校給食喫食率 市立中学校18校において、安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を選択制デリバリー方式で、生徒に480,194食提供した。 現在の選択制における給食の喫食率向上を図るため、中学校給食費を半額にするとともに、食材費値上げ分の補助として、4月から7月は1食あたり20円、8月以降は1食あたり50円を補助することで、給食費を値上げすることなく、保護者負担額を令和6年度と同様の水準に据え置いたことにより、前年度より2.9ポイントほど喫食率が上昇した。 また、中学校の全員給食の実施に向けて、プロポーザルにより給食調理事業者を選定し、円滑に開始できるよう事業者との協議を重ねた。			

III 課題と今後の取組

・校舎大規模改造工事等により、老朽化比率の増加は低い数値で留まっているが、多くの学校施設が建設から長期間経過しており、老朽化対策が必要となっている。引き続き、老朽化対策工事を着実にを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組む。		給食費の半額補助が喫食率向上に大きく寄与しているため、令和8年度以降も引き続き実施する必要がある。 中学校給食の喫食率が、学校ごとによって差が大きい。PTAの試食会などの機会、給食をPRし、喫食率の低い学校の喫食率を上げていくよう取組を継続する。 また、令和10年度全員給食の開始に向けて、現在の選択制から円滑に移行できるように、ソフト・ハード両面の準備を計画的に進めていく。	
---	--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	593,331	771,351	178,021
現金預金	-	-	-	地方債	536,948	714,143	177,195
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,589	11,618	1,029
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	40,660	40,457	△203
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	5,134	5,134	-
固定資産				固定負債	9,567,095	11,004,910	1,437,815
有形固定資産	40,378,681	41,761,801	1,383,120	地方債	9,360,761	10,833,018	1,472,257
土地	27,913,386	27,913,386	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	12,308,648	13,738,533	1,429,885	退職手当引当金	93,015	104,198	11,183
リース資産	110,676	70,101	△40,575	リース債務	71,314	30,857	△40,457
建設仮勘定	45,971	39,781	△6,190	その他固定負債	42,005	36,837	△5,168
無形固定資産	685	685	-	負債の部合計	10,160,426	11,776,261	1,615,835
有形固定資産	-	-	-	純資産	30,241,583	30,007,513	△234,070
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	21,143	19,789	△1,354				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,500	1,500	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,500	1,500	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	40,402,009	41,783,774	1,381,766	純資産の部合計	30,241,583	30,007,513	△234,070
				負債及び純資産の部合計	40,402,009	41,783,774	1,381,766

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	262	347,999	347,737
府支出金(経常費用充当)	-	4,240	4,203	△37
財産収入	-	-	-	-
寄附金	195,449	171,430	243,761	72,331
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9,370	2,636	10,577	7,941
経常収入 小計(a)	204,819	178,568	606,540	427,972
経常費用				
給与関係費	137,872	150,625	160,293	9,668
物件費	1,389,321	1,434,337	2,036,265	601,928
維持補修費	106,487	51,178	59,929	8,751
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	63,605	74,666	100,857	26,191
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	606,189	626,536	698,229	71,693
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,120	10,589	11,618	1,029
退職手当引当金繰入額	12,119	9,900	15,362	5,461
支払利息	42,067	49,922	84,372	34,451
その他	-	3,114	-	△3,114
経常費用 小計(b)	2,367,780	2,410,868	3,166,925	756,057
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,162,962	△2,232,300	△2,560,385	△328,085
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	218,660	163,506	172,242	8,736
特別収入 小計(d)	218,660	163,506	172,242	8,736
特別費用				
固定資産除売却損	-	61	234	172
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	61	234	172
特別収支差額(d)-(e)=(f)	218,660	163,445	172,008	8,564
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,944,302	△2,068,856	△2,388,377	△319,522
一般財源充当額	1,807,260	1,794,546	2,150,080	355,534
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△137,042	△274,310	△238,298	36,012

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	195,871	176,408	596,713	420,305
行政サービス活動支出	1,753,178	1,778,417	2,456,484	678,067
行政サービス活動収支差額	△1,557,308	△1,602,009	△1,859,772	△257,762
投資活動収入	218,660	213,506	172,242	△41,264
投資活動支出	1,095,805	2,502,981	2,066,173	△436,807
投資活動収支差額	△877,145	△2,289,475	△1,893,931	395,543
財務活動収入	1,138,474	2,636,404	2,186,400	△450,004
財務活動支出	511,281	539,466	582,776	43,311
財務活動収支差額	627,193	2,096,938	1,603,624	△493,315
収支差額 合計	△1,807,260	△1,794,546	△2,150,080	△355,534
一般財源充当額	1,807,260	1,794,546	2,150,080	355,534
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増 1,109,089千円 校舎等減価償却による減 655,274千円 屋内運動場空調設備による増 976,070千円
【BS】 地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増、償還による減 屋内運動場空調設備による地方債の発行による増
【PL】 経常収入 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金の増 347,668千円
【PL】 経常費用 物件費・備品購入費	生徒用iPad購入による備品購入費の増 481,865千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生徒1人	コスト 258,069円 実績 9,175円	コスト 261,171円 実績 9,231円	コスト 343,373円 実績 9,223円
年間管理運営費 の中学校1校	コスト 131,543,333円 実績 18校	コスト 133,937,111円 実績 18校	コスト 175,940,278円 実績 18校

分析内容
生徒1人当たり343,373円のコストがかかっています。
1校あたり175,940,278円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	127,492	5,983	15.65
会計年度任用等	59,780	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	187,272	-	-

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		67.5	64.0	62.2	△1.8
施設維持補修費比率		0.3	0.1	0.2	0.1
経常費用対公共資産比率		7.5	7.0	8.7	1.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		53.8	37.2	42.1	4.9